

証券新報

ANDO SECURITIES

2016 11/15 No. 2044

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

野村総合研究所 4307

◇業界トップクラスの収益率と生産性

HOYA 7741

◇ライフケア事業の成長加速を優先

ジャパンホテルリート投資法人 8985

◇ホテル特化型上場REIT

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
安藤証券 金融商品取引業者
 東海財務局長(金商)第1号
 加入協会：日本証券業協会

詳細はP4・P5をご参照ください

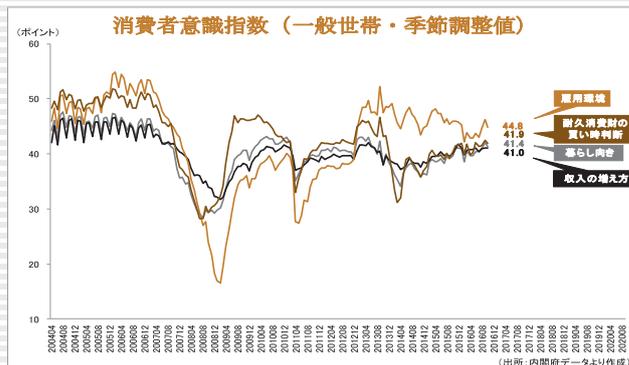
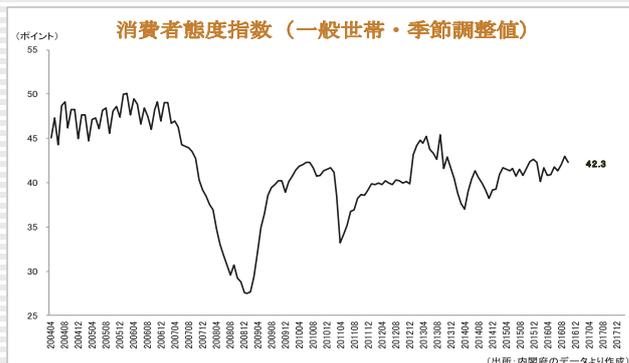
【目次】 □ 焦点 日本にカジノ? 「統合型リゾート」 → 2P □ ファイナンスメモ → 6P

2016年10月の消費者態度指数、 3ヶ月ぶりに悪化

内閣府が発表した2016年10月の消費動向調査によると、消費者心理を示す一般世帯の消費者態度指数(季節調整値)は前月比0.7ポイント低下の42.3となり、3ヶ月ぶりに悪化した。夏場の天候不順の影響による生鮮野菜の価格上昇のほか、過労死など厳しい労働環境についての報道もあり、暮らし向きや雇用環境の見通しの悪化が響いたとみられる。

指数を構成する意識指標の4項目すべてが低下した。「雇用環境」が前月比1.4ポイント低下の44.8、「耐久消費財の買い時判断」が同0.6ポイント低下の41.9、「暮らし向き」が同0.6ポイント低下の41.4、「収入の増え方」が同0.1ポイント低下の41.0となった。ただ、内閣府は消費者心理の改善傾向は続いているとして、基調判断を前月の「持ち直しの動きがみられる」のまま据え置いた。また、「資産価値」に関する意識指標は、前月比1.2ポイント上昇の42.7だった。

1年後の物価見通し(2人以上世帯・原数値)については、「上昇する」と回答した割合は73.8%と、前月から1.0ポイント低下した。



焦点

日本にカジノ？「統合型リゾート」

メディアで「カジノ法案」と呼ばれるものが、現在行われている臨時国会（第192回）で審議入りする見通しであることが報じられている。法案としては2013年に初めて提出され、衆議院の解散により一度廃案になった経緯もあるが再提出されている。だが、これまで審議は何年も先送りにされてきた。

（この文章を執筆している時点（11月9日）では、TPP（環太平洋連携協定）承認案の採決がずれこんでおり、この法案の審議入りにも影響が出かねない情勢で、今国会で成立となるかは微妙となっている。）

「カジノ法案」と報じられるので、成立すると街のあちこちにカジノができたり、または郊外にドーンとカジノだけが建つようなイメージを持っている人もいるかもしれない。だがこの法案正しくは“特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案”といい、カジノだけでなく会議場、レクリエーション施設、展示場、宿泊施設、その他観光の振興に寄与する施設が一体となっている「統合型リゾート」となる区域を整備しようというものだ。カジノは統合型リゾートの収益エンジンとして含まれ、同区域に設置するものに限られている。統合型リゾートの整備で、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、地域経済の活性化を図ろうと考えているのである。

設置される場所が限られるとはいえ、国内でギャンブルとしてのカジノが合法化されることには違いない。そのためギャンブル依存や治安悪化などを懸念する反対意見も多く、同法案の推進派もカジノという刺激的な言葉は避け、統合型リゾートの略称「IR（アイアール：Integrated Resort）」の語を用いることが多いようである。



法案の要綱では、統合型リゾートは地方公共団体の申請に基づき国の認定を受けた区域に設置され、カジノの設置・運営は国の規制機関として設けられる“カジノ管理委員会”の許可を受けた民間業者が行う（いずれも今後作られる別法の定めによる）。

自治体にとっては開発時には工事に伴う需要や雇用、運営時は観光客増加と雇用その他の経済効果、また国・自治体はカジノ運営者から入場料や納付金を徴収できることとされているため、その収益を社会に還元することが期待できるとされている。

なお、これから審議される予定なのは推進法案で、成立しても今後さらに運営に関する実施法案を成立させる必要がある。またカジノ運営による有害な影響の排除や、そこで行われるゲームの公正性の確保などについても様々な規制・措置を講ずる必要があり、実現にはまだ長い道のりが待っているとと言える。

カジノは世界120ヵ国以上で合法化されており、統合型リゾートとしての先行事例も多い。カジノの代名詞ともいえる米国ネバダ州のラスベガスは、様々なコンセプトの

カジノ・ホテルと、アトラクション、ショッピングやグルメ、またボクシングなどのスポーツ興行やショービジネスでも成功し、砂漠の中の小さな町から、大規模なリゾートがひしめくエンターテインメント・シティに発展した(なお米国は州によって法律が違うので、カジノを違法としている州もある)。

また、ポルトガルから中国に返還されたマカオは、1847年にカジノがポルトガル政府より認められ、1930年代には経営権を3団体・企業に認めていたが、1961年より実業家スタンレー・ホーがカジノ経営権を独占する状態となっていた。1999年に中国に返還されると、マカオ政府は2001年にカジノ経営権を外資にも開放した結果、外資カジノ事業者によるラスベガス・スタイルの統合リゾート整備が急速に進んでいる。

シンガポールは国際観光地であるが宗教上の理由でカジノは禁止されてきた。だが国内への年間観光客の停滞、消費・滞在期間の減少と、各国が観光誘致を進めていることへの危機感から、2005年に統合リゾート開発の一環としてカジノを解禁。2010年2月にはシンガポール随一のリゾート地、セントーサ島の「リゾートワールドセントーサ」にシンガポール初のカジノをオープンしている。リゾートワールドセントーサはテーマパーク(ユニバーサルスタジオ・シンガポール)や水族館、レストラン街などを併設するアジア最大級の統合型リゾートとして観光客だけでなく、地元の人々にも人気のスポットとなっている。

カジノの利用による悪影響を防止する観点から、入場できる人の範囲なども各国様々に設定されている。シンガポールでは21歳未満に入場制限が設けられているほか、露出の多いラフな服装での入場は不可となっており、また外国人観光客の場合は入場料無料であるのに対し、シンガポール国籍の人は100シンガポール・ドル(約8,000円)の入場料が徴収されるようになっている。

イギリスでは統合型リゾートでなくカジノ単体が街の中心地に存在するスタイルが主流であるが、全て18歳以上

限定の会員クラブ制であり、入会申請後24時間待たなければならなかったり、現地申込後48時間を経過しないと入場できないクラブなどが多く厳格で、年会費が必要な場合もある。また男性はジャケットとネクタイかハイネックのセーター着用が最低限義務付けられたり、女性はドレスアップが必須となっているなどドレスコードにも厳しい。また純粋にギャンブルを楽しむ施設として運営され、アルコールの提供やショーなどは禁止となっている。

フランスとイタリアの海沿いの国境近くにある国土面積2.02平方キロメートル、人口3万人余りの世界で2番目に狭い国、モナコ公国には有名なカジノ「カジノ・ド・モンテカルロ」がある。19世紀にはカジノが国家収入の90%程を占めていたこともあるが、主要産業として観光に力を入れた(例えばF1のモナコグランプリなど)ことで現在は5%以下になっているという。カジノのイメージが強いモナコであるが、モナコ国籍の人はカジノを禁止されている(ただし、住民の8割が、富裕層を多く含む外国籍である)。

訪日外国人観光客の増加が続く中、2020年の東京五輪以降の観光収入の柱を担う可能性のある、カジノを含む統合型リゾートについての法案の行方と、成立した場合、カジノ運営等についてどのようなモデルが構築されるのか、今後注目されることになるものと思われる。



シンガポールのもう1つのカジノを含む統合型リゾート「マリーナベイ・サンズ」(カジノは開発床面積の3%未満となっている)

参考
銘柄

野村総合研究所 4307



- 発行済株式数 240,000千株
- 株価(2016/11/9) 3,445円
- E P S 183.50円
- P E R (連) 18.8倍
- 高値(2016/1/4) 4,665円
- 安値(2016/8/19) 3,260円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	405,984	51,486	52,942	38,880	176.79	70.00
16/3	421,439	58,295	61,001	42,648	188.57	80.00
17/3予	425,000	59,000	61,000	45,500	183.50	80.00

(注)2015年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割。
2017年1月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行う予定。

◇業界トップクラスの収益率と生産性

同社は証券・金融や流通業向けのシステム開発を得意とする大手システムインテグレーターで、コンサルティング(マネジメント、システムコンサルティング)と金融ITソリューション(証券、資産運用、保険、銀行ITソリューション)、産業ITソリューション(サービス業・製造業向け、流通業界向けITソリューション等)、IT基盤サービス(先端技術、ITインフラサービス、情報セキュリティドメイン)の4事業を展開している。今期を初年度する3ヶ年中期経営計画(2016~2018年度)の数値目標として、連結売上高5000億円(2015年度実績:4214億円)、連結営業利益700億円(同:582億円)を掲げている。

同社の強みは、国内外およそ950名のコンサルタントが活動しているコンサルティングからシステム設計、構築、運用など幅広い機能を生かして、あらゆる問題を解決するというトータルソリューションを提供できる総合力があることや、長年の金融業向けサービス提供の実績をベースに各業界を代表する企業を中心とした強固な顧客基盤を持っていることなどで、業界トップクラスの収益率(売上高営業利益率)と生産性(1人当たり売上高・営業利益)を誇っている。

海外へも積極的に事業展開しており、アジア、アメリカ、ヨーロッパに拠点を置き、それぞれが連携しながら、グローバル化する顧客のニーズに、コンサルティングおよびITサービスの両面で支援を拡大させている。具体的には、2016年6月、米国資産運用分野での事業拡大を目指し、カッター・アソシエイツ社を買収。同年9月には、オーストラリアのシステム開発会社であるASGグループ社を買収すると発表。日本に次ぐアジア2位のIT市場規模であるオーストラリアに加え、アジア地域等における事業拡大を目指す。




 参考
銘柄

HOYA 7741

- 発行済株式数 389,779千株
- 株価(2016/11/9) 4,080円
- P E R (連) - 倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上収益	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	489,961	118,249	92,941	92,804	218.23	75.00
16/3	505,714	119,099	93,317	93,175	225.45	75.00
17/3予	-	-	-	-	-	-

(注)2017年3月期の連結業績予想は第3四半期の決算発表時(2017年1月下旬または2月上旬)に公表予定。

◇ライフケア事業の成長加速を優先

同社は総合光学メーカーで、国内初の光学ガラス専門メーカーとして創業し、高度な光学技術(組成・ガラス溶解・成型・研磨・薄膜・微細加工技術等)を軸に多角化を進め、ヘルスケア、メディカル、エレクトロニクス、映像の4つの領域を中心に、情報・通信事業(半導体用マスクブランクス、液晶パネル用・半導体用フォトマスク、HDD用ガラス基板等)と成長ドライバーであるライフケア事業(メガネレンズ、コンタクトレンズ、医療用内視鏡、眼内レンズ等)の2事業をグローバルに展開している。

情報・通信事業で安定収益を確保しながら、先進国の高齢化による医療・ヘルスケアサービス市場の拡大や新興国の生活水準向上による医療インフラ整備の推進などを背景に、世界的に市場拡大が見込めるライフケア事業に積極的に経営資源を投入し、グローバル成長を加速している。

同社では、強い分野で競争力を高めることを重視しており、HDD用ガラスディスクや液晶パネル用フォトマスク、非球面光学ガラスレンズが世界シェア1位を誇る一方、セラミクス人工骨やコンタクトレンズ小売では国内シェア1位を確保している。

ジャパンホテルリート投資法人 8985

- 発行済口数 3,761,907口
- 株価(2016/11/9) 72,100円
- P E R 21.2倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
14/12	12,760	7,545	5,776	5,774	2,159	2,155
15/12	17,343	10,988	9,295	9,294	3,036	2,975
16/12予	22,281	13,760	11,980	11,890	3,396	3,356

◇ホテル特化型上場REIT

ロックライズ社を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、ホテル不動産を主要投資対象とする。2016年9月1日現在の保有物件は41件、取得総額は2868億円で、タイプ別(取得価格ベース)では「ホリデイ・イン大阪難波」等のリミテッドサービスホテルが45.3%、「オリエンタルホテル東京ベイ」等のフルサービスホテルが27.7%、「ヒルトン東京ベイ」等のリゾートホテルが27.1%を占める。地域別では東京が17.4%、関東(東京を除く)が19.1%、沖縄が15.5%、関西が23.6%を占める。また、投資主優待制度も導入している。

2016年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が3356円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2016年11月9日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
3267	東マ	フィル・カンパニー	200,000	100,000	45,000	11/1-11/8	11/18
6537	東マ・福証	WASHハウス	620,000	492,500	166,800	11/4-11/10	11/22
3550	東マ	スタジオアタオ	51,000	610,000	66,100	11/11-11/17	11/29
3967	東マ	エルテス	150,000	66,100	32,400	11/10-11/16	11/29
5704	東マ	JMC	970,000	30,000	150,000	11/10-11/16	11/29
7191	東マ	イントラスト	1,430,000	836,000	339,000	11/21-11/28	12/7
3475	JQ	グッドコムアセット	377,000	175,000	82,800	11/21-11/28	12/8
6538	東マ	キャリアインデックス	126,000	306,000	64,800	11/28-12/2	12/14

新規上場予定インフラファンド

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
9282	東証	いちごグリーンインフラ投資法人	47,180	-	3,000	11/14-11/18	12/1

株式分割

コード	市場	銘柄	割当日	割当率	コード	市場	銘柄	割当日	割当率
3908	東M	コラボス	2016/11/30	1→2	7575	東1	日本ライフライン	2016/11/30	1→2
3385	東1	薬王堂	2016/11/30	1→3	2492	東1	インフォーマット	2016/12/31	1→2
3836	JQ	アバント	2016/11/30	1→2	3183	東1	ウイン・パートナーズ	2016/12/31	1→2
6089	東1	ウィルグループ	2016/11/30	1→2	4709	東1	インフォメーション・ティバロメント	2016/12/31	1→1.5
6093	東1	エスクロー・エージェンツ・ジャパン	2016/11/30	1→2	9830	東1	トラスコ中山	2016/12/31	1→2
6196	東マ	ストライク	2016/11/30	1→3	4307	東1	野村総合研究所	2016/12/31	1→1.1
7183	東マ	あんしん保証	2016/11/30	1→3					

株式併合

コード	市場	銘柄	効力発生日	併合比率
6505	東1	東洋電機製造	2016/12/1	5→1
1954	東1	日本工営	2017/1/1	5→1
7308	名2	ツノダ	2017/1/1	10→1
8928	東1	穴吹興産	2017/1/1	10→1
9361	東2	伏木海陸運送	2017/1/1	5→1
8057	東1	内田洋行	2017/1/21	5→1
5201	東1	旭硝子	2017/7/1	5→1

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円以下の場合	50万円超	100万円以下の場合	100万円超	300万円以下の場合	300万円超	500万円以下の場合	500万円超	1,000万円以下の場合	1,000万円超	3,000万円以下の場合	3,000万円超	5,000万円以下の場合	5,000万円超	1億円以下の場合	1億円超の場合
-----------	-------	------------	--------	------------	--------	------------	--------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	----------	---------

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

HSBC エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)メキシコ・ペソ建社債 

2024年11月29日満期(8年債)

利率/年(課税前)

6.15%

メキシコ・ペソ建の表面利率

(注)メキシコ・ペソ額面金額に対して上記利率を乗じるメキシコ・ペソ払い、年2回払い。

売出期間

2016年11月1日(火)
～ 11月28日(月)

売出要項

発行体	▶ エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー
利率	▶ 年6.15%(メキシコ・ペソベース課税前)
売出価格	▶ 額面金額の100.00%
お申込単位	▶ 額面50,000メキシコ・ペソ以上 10,000メキシコ・ペソ単位
売出期間	▶ 2016年11月1日～2016年11月28日
発行日	▶ 2016年11月29日
受渡日	▶ 2016年11月30日
償還日	▶ 2024年11月29日
利払日	▶ 毎年5月29日および11月29日(年2回) (ショートファーストクーポン、初回利金は、1券面あたり305.79メキシコ・ペソ)
初回利払日	▶ 2017年5月29日
最終利払日	▶ 2024年11月29日

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価格変動リスク: 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、メキシコ・ペソベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金利変動リスク: 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為替変動リスク: 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク: 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク: 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流動性リスク: 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となり、利金は復興特別所得税が付加された税率20.315%(所得税15.315%、住民税5%)で源泉徴収のうえ、申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、利金・償還金のお受取りは、原則利払日・償還日から起算して4営業日目を以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年11月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。